

あつぎ市議会だより

第231号 発行日/平成28年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

2月定例会議

平成28年度予算など40議案を可決

予算総額1503億2204万6千円、
一般会計は805億8千万円

2月定例会議は、2月22日から3月18日までの会議期間26日間で開かれました。市長から本会議初日・第2日に提出された議案は、動産の取得や市道路線の認定のほか、平成27年度一般会計・特別会計補正予算、条例の制定・改正、平成28年度一般会計・特別会計予算、監査委員の選任、副市長の選任の38議案です。このうち、「監査委員の選任について」「副市長の選任について」を除く36議案は、初日・第2日の質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

増し、一般質問が行われました。また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、6会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。その後、「監査委員の選任について」「副市長の選任について」に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。さらに、議員から「市長の専決事項の指定についての一部改正について」など議案2件が追加提出され、いずれも可決しました。



動物の動きが体感できる遊具が設置されている「あつぎこどもの森公園」(写真はムササビの道)

動産の取得

可決した動産の取得は、次のとおりです。
○取得する動産＝防災行政無線制御機器およびデジタル式屋外子局設備機器
○取得金額＝8586万円
○契約の相手方＝株式会社富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計・4つの特別会計・病院事業会計の6件です。
一般会計補正の主な歳出の内容は、国の補正予算による補助金・交付金を活用することにより、地方公共団体情報セキユリティ強化対策事業費や、平成28年度に予定していた出会いの場・交流の場創出事業費のほか、国の

制度変更による多子世帯の保育料軽減に伴うシステム改修を行うため、子ども・子育て支援推進事務費その2および私立幼稚園就園奨励費補助金その2を措置するものです。このほか、社会保障・税番号制度の個人番号カードの追加発行に伴う、社会保障・税番号制度事務費などの増額や、それぞれの予算科目において、人事院勧告に伴い、国家公務員の給与改定に準じて職員給与を改定するため、所要の補正を行うものです。

条例の制定

可決した条例の制定議案は4件です。「厚木市職員の退職管理に関する条例」は、地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に關し必要な事項を定めるため、制定するものです。「厚木市行政不服審査会条例」は、行政不服審査法の全部改正に伴い、付属機関として行政不服審査会を設置するため、制定するものです。「厚木市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」は、消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織および運営などに関し、必要な事項を定めるため、制定するものです。「厚木市農業委員会の委員及び厚木市農地利用最適化推進委員定数条例」は、農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、厚木市農業委員会の委員および厚木市農地利用最

千円増)
◇公共下水道事業特別会計＝58億4811万9千円(2億9088万1千円減)
◇病院事業会計＝収益的収入予定額89億5229万円(8347万4千円増)、収益的支出予定額101億8786万8千円(2936万3千円増)、資本的収入予定額35億2030万9千円(10億418万2千円増)

監査委員の選任に同意

監査委員の任期満了に伴う後任委員として、渡邊毅弘氏(栄町)を選任したいとの議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

副市長に松本徳彦氏

副市長2人のうち、宮台副市長の任期満了に伴う後任の副市長として、松本徳彦氏(林)を選任したいとの議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。



松本副市長

松本氏は、教育総務部長などを歴任。

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆委員会の審査 6・7面
- ◆本会議の審議結果 8面



今定例会議では、22人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたどしました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

地域包括ケア社会に対する不安に心えられるか

無党派 奈良 握議員



問 介護保険の適用年齢である65歳になった障がい者に対して、今までのサービスが継続されるのか懸念の声があるがどうか。

答 福祉部長 介護保険を優先して使っていたが、必要な場合には障がい者向けのサービスを使うことができる。介護保険のケアマネジャーへの引き継ぎを行い、不便が無いようにつなぐことを心掛けている。

問 教育研究所がない自治体は多く、本市の特色だが、成果はどうか。

答 学校教育部長 特徴的な研修として先生のための寺子屋講座を開催している。土曜日や夏季休業中に開催することで、より多く参加できる環境を整えており、平成27年度は延べ1300人の教職員が参加している。

●教育行政の特徴的な取り組み

問 青少年教育相談センターにおける本市の特徴的な取り組みは。

答 学校教育部長 国の規定以上に早い段階で学校から教育委員会に報

告があり、不登校傾向のある児童・生徒の状況を把握し、即時対応する仕組みなどが特徴である。また、ケースに応じた人的支援をしている。

障害者優先調達推進法について本市の状況は

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 調達実績を上げる工夫はされているか。

答 福祉部長 職員対応など対応が難しいと思うが、本市は大丈夫か。

答 市長 厚木市まるごとショップあつぎまるで手作り製品の常設販売をするほか、定期的な展示即売会を開催し、売り上げ向上の取り組みを進める。

答 福祉部長 職員対応必要網案がほぼ出来上がっている。窓口業務を含め、管理職対象の研修を平成27年度中に行うとともに、28年度以降も研修を検討している。

●障害者差別解消法 合理的配慮の提供

問 リース方式を採用して消防団器具置き場ができた。消防車両や防火

水槽を含め、積極的に進めるべきだと思いがどうか。

答 消防長 財政負担の平準化が図られるため、28年度から消防車両のリースに取り組み予定である。

●老朽化に伴う施設整備

問 厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、検討していききたい。

森の里東土地画整理事業の技術援助に限りは

新政あつぎ 井上 敏夫議員



問 土地画整理事業の施行の際には、事業計画に必要な技術的基準が建設省令に定められ、公正公平を保つため厚木市土地画整理事業助成規則もあるが、本事業に関

しては手厚い助成が行われ異色づくめである。また、まちづくり専門監が退職した現体制で、技術援助はしているのか。

答 まちづくり推進担当部長 助成規則は社会

答 教育長 社会科などで、資料活用能力をつけることが大事な内容になってきているため、指導資料に活用できると感じた。

●選挙法改正と投票率向上

問 本市は流入人口が多いため、法律改正をし、全国のどこの選挙でも、本市の選挙管理委員会事務局で投票できるようにして投票率向上につなげてはどうか。

答 選挙管理委員会事務局長 おもてなしの精神で、可能か研究する。

条例の改正

1面から続く

可決した条例の一部改正議案は15件です。

「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例」は、学校教育法の一部改正に伴い、新たな学校の種類として、義務教育学校が設けられたことから、所要の措置を講ずるため、8条例を改正するものです。

「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例」は、地方公務員法の一部改正に伴い、級別基準職務表を定めるほか、所要の措置を講ずるため、6条例を改正するものです。

「行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例」は、全部改正された行政不服審査法などの施行に伴い、新たな行政不服審査制度に対応するため、9条例を改正するものです。

「厚木市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例」の主な改正内容は、議員の期末手当の支給割合を改定するため、改正するものです。

「厚木市常勤特別職員員の給与及び旅費に関する条例」および「厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例」の

主な改正内容は、常勤特別職員員の期末手当の支給割合を改定するため、改正するものです。

「厚木市職員の給与に関する条例」および「厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」の主な改正内容は、国家公務員の給与改定に準じて改定などをするため、改正するものです。

「厚木市職員の退職手当に関する条例」の主な改正内容は、国家公務員の退職手当の改定に準じて調整額を改定するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市手数料条例」の主な改正内容は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請に対する審査手数料を定めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市市税条例」の主な改正内容は、個人住民税などの減免申請書について、個人番号の記載を不要とするほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の主な改正内容は、新たな奨励金の創設などをするため、改正するものです。

「厚木市特別業務地区建築条例」の主な改正内容は、特別業務地区における建築物の建築に係る制限を緩和するため、改

正するものです。このほか、政令や法律の一部改正に伴い、「厚木市国民健康保険条例」「厚木市建築審査会条例」ほか2条例を改正するものです。

平成28年度予算

一般会計は805億8千万円で、対前年度比3.6%の増額となりました。また、特別会計と公営企業会計を合わせた予算総額は1503億2204万6千円で、平成27年度当初予算と比較して6.9%の増額になりました(7面参照)。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、市長の専決事項の指定の一部改正および国などに意見書を提出することを求める2件です。

「市長の専決事項の指定について」の主な改正内容は、議会運営および行政執行の迅速化・合理化を図るため、1項目を新たに追加するものです。

「精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書」は、精神障害者へ交通運賃割引制度の適用を要望するものです(意見書は4面参照)。

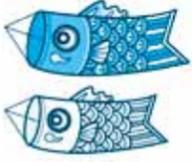
会派の名称変更

民主党から会派異動届が提出され、3月28日付で、会派名が「民進党」に変更されました。

平成28年第2回会議(6月定例会議)の予定

- 本会議
 - 5月27日(金) … 議案等質疑
 - 6月3日(金)・6日(月)・7日(火) … 一般質問
 - 6月21日(火) … 委員長報告・討論・採決
- 常任委員会
 - 総務企画… 6月9日(木)
 - 市民福祉… 6月10日(金)
 - 環境教育… 6月13日(月)
 - 都市経済… 6月14日(火)
- ◆特別委員会(本会議などの終了後)
 - 厚木市立病院… 6月21日(火)
 - 広報広聴… 6月21日(火)

会議は、原則として午前9時に開きます。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。



小学校単独調理場の今後の整備計画は

日本共産党 栗山 香代子議員



問 食育・災害対応の観点から、全小学校の単独調理場の整備を希望するが、今後の計画は。

答 教育総務部長 学校給食センターは老朽化が進み、建て替えが喫緊の課題である。パブリックコメントを実施し、単独調理場未整備の小学校

6校は、ミニセンター方式も視野に入れ整備する。

介護保険制度改定

問 要支援1・2の利用者は、サービス提供者のボランティア、または専門職を選択できるのか。

答 福祉部長 今までは残る。国では、事業者

学校給食における残渣減量化への取り組みは

民進党 望月 真実議員



問 循環型社会の実現に向け、バクテリアの菌を混ぜて生ごみを分解する生ごみ処理容器を小学校でモデル校を抽出し、実証実験してもらいたい。また、環境農政部長でも実験してもらえないか。

答 教育総務部長 環境農政部長とよく連携を取り、今後、検討したい。

答 環境農政部長 エコスクール取り組みを推進し、自主的な取り組みを推進するため、協力していく。なお、環境センターで1台購入し、効果を検証していく。

エコスクール

問 各小学校に取り組みを推奨してどうか。

答 教育総務部長 今後、取り組みを周知する。

答 環境農政部長 優れたプログラムであるので、より多くの小学校が

と多様なサービスの割合を5対5と見ているが、地域性があるため、今後の状況を見ながら進めていきたい。

マイナンバー制度

問 自治体での個人番号カード発行で不具合が続いている。厚木市の現状と今後の情報は。

答 市長 通知カードの郵便戻りは約4千通で、個人番号カードの申請は約1万4千件である。

答 経営戦略担当部長 総務省の地域活性化方策検討会の中で個人番号カードの拡利用など、変わっていくという報道資料を確認している。

生活困窮する高齢者への課題と取り組みは

日本共産党 釘丸 久子議員



問 「老後破産」「下流老人」に陥る危険性を回避するために自治体ができることは何か。

答 福祉部長 平成27年4月から生活困窮者自立支援制度により相談を受け付けている。また、生活保護制度は年金の受給者や就労者でも受けられる場合があることをもう少し分かりやすくPRしていく。なお、地域でも社会的孤立を防ぐために声掛けなどの取り組み

をとおりたい。

国民健康保険事業

問 子どもに係る保険料の軽減策を検討してはどうか。

答 市長 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議において検討されることとなっているので、今後の動向を注視していく。

問 国民健康保険事業を30年度から都道府県化するの市への考えは。

答 市民健康部長 現在、国と県、県と市町村が協議している。また、国からの年間3400億円の配分について駆け引きがある。そのため、近隣自治体とスクラムを組み、常に情報の共有を図りながら、神奈川県に申し入れをしていく。

教育委員会のコンピュータシステム改革の効果は

改革あつぎ 高田 浩議員



問 改革によって今後期待される効果は。

答 学校教育部長 確かな学力向上のための授業の確立、成績処理事務の効率化による教職員の子どもたちと向き合う時間の増加、民間のクラウドサービスの利用による教育委員会業務の省力化などを期待している。

生ごみ処理

問 生ごみは小中学校などの行政施設からも出る。燃えるごみとせず微生物によって土に戻す取り組みを行う自治体や市内企業を視察するなど、研究してはどうか。

答 環境農政部長 燃えるごみに占める割合が高い生ごみ対策は必要である。

児童交通事故死亡事案に対する再発防止は

新政あつぎ 石井 芳隆議員



問 児童交通事故死亡事案に対する再発防止は。

答 市長 神奈川県警察本部、厚木警察署、教育委員会などと合同現地診断を実施し、注意喚起看板の設置や横断歩道の再表示などを行うとともに、地元自治会、厚木警察署、交通安全関係団体と見守り活動を実施した。

問 横断歩道のラインが消えつつある箇所が相当数あり、早急な補修が必要だが、神奈川県などの協議は進んでいるか。

答 霜島副市長 現在、厚木市と厚木土木事務所を話し、4月から道路管理者や公安委員会、

学校関係者を含めて予算化や具現化の方法の協議を始めるため、事故防止に向けて進めていきたい。

予算財源の確保

問 平成28年度予算の財源をどのように安定確保したのか。担当部署との協議の内容は何か。

答 市長 市税などの自主財源のほか、国庫支出金や市債など、さらなる特定財源の確保に努めるとともに、徹底した行政改革の観点から全ての事業を見直し、財源を確保した。なお、事業の必要性、効果、費用などにおいて十分に論議したところである。

今後の児童館の方向性として建て替えや移転の計画は

あつぎみらい 高橋 豊議員



問 今後の児童館の方角性として、建て替えや移転の計画はあるか。

答 こども未来部長 全児童館37施設のうち、54%が築30年以上を経過し、老朽化が進んでいる。計画的な建て替えや改

修、また移転や複合化の検討が必要と認識しており、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき検討していく。

広報広聴 特別委員会から

厚木市議会では、市民の皆さまに身近で開かれた議会を目指して、平成24年5月から議会報告会を開催しています。市民の皆さまのご協力のもと、これまでに7回開催し、全ての市立公民館で実施することができました。特に、第7回議会報告会は「議会と市民の意見交換会」と銘打って、意見交換に趣を置き取り組みました。そして、第8回議会報告会では、第7回議会報告会では、公職選挙法の改正に伴う18歳選挙権がこの夏の参議院議員選挙から実施されることを受け、新たに市内5大学の学生との意見交換も予定しています。今後も報告会などを通じて、市民の皆さま、特に若い世代が一段と政治に関心をもち、議会を身近に実感していただけるよう、議員一同全力で議会改革に取り組みまいります。(新井啓司)

あり、処理経費削減の観点からも重要なため、さまざまな取り組みについて調査研究していきたい。

家庭に関する相談業務

問 家庭相談課の相談員が相談を受けてから業務が始まるのではなく、職員と相談員が同じ立場

にある。処理経費削減の観点からも重要なため、さまざまな取り組みについて調査研究していきたい。

防犯カメラ設置

問 愛甲石田駅北口および南口への防犯カメラ設置の考えは。

答 危機管理部長 見守りシステム設置基準にある刑法犯認知件数および周辺環境の基準に該当しないため、現状では設置の考えはないが、駅周辺の体感治安の状況、関係者の意見や費用対効果を踏まえ研究していく。

情報管理の取り組み 文書および個人情報

の管理上の取り組み

会議録の閲覧を！ 本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会議中継(録画放映)もご覧になれます。

委員会の審査①

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁、意見—

条例の制定・改正や平成27年度補正予算の議案について、各常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○平成27年度厚木市一般会計補正予算(第6号)

【所管科目】

問 法人市民税現年課税分増について、一つの企業が目立ったということか、あるいは複数の企業が目立ったということか。

答 輸送用機械器具製造業の自動車関連業者1者の大きな増額によって、補正するものである。

問 地方創生加速化交付金の受け入れのメニューは。

答 対象事業分野は、しごと創生や地方への人の流れをつくるもの、働き方改革、まちづくりである。働き方改革では、若者雇用対策やワーク・ライフ・バランスの実現。まちづくりでは、コンパクトシティや小さな拠点、にぎわいの創出などである。

問 出合いの場・交流の場創出事業の概要は。

答 合計特殊出生率を上昇させ、厚木市人口ビジョンに掲げる将来の目標人口の実現を目指すことを目的として、結婚を望む方々の希望をかなえるために若い世代の市民で構成する組織を新たに設置し、結婚への第1歩である新たな出合いの場や交流の場を創出するための事業である。

問 地方公共団体情報セキユリテイ強化対策事業について、どのようにシステムが強化されるのか。

答 現在、本市では一定のセキユリテイを確保しているが、庁内システムの財務会計や文書管理などの内部情報系についても、インターネットの接続環境を完全に分離し、情報流出のリスクを一層低減させる。

○厚木市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例について

問 相談員には資格などが必要だが、行政機関への連絡などの義務はないのか。

答 必要に応じて緊急性などがある場合には、くらし交通安全課を通じて、厚木警察署などと連携をしながらというのが基本になると思う。

市民福祉

○平成27年度厚木市一般会計補正予算(第6号)

【所管科目】

問 現在の特別養護老人ホームの待機状況は。

答 平成27年10月1日現在、451人が入所申し込みをされており、このうち、要介護3以上および特例入所に該当する方は355人である。355人の待機者のうち、在宅でサービスを受けながら入所待機をしている方は183人。残りの172人については、老人保健施設や有料老人ホームに入所しているものと認識している。

問 年金生活者等支援(高齢者)臨時福祉給付金給付事務について、対象者数および給付額は。

答 1万8千人を見込んでいる。

んでおり、給付額は1人3万円を予定している。

○平成27年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 今回、基金に積み立てたことによる基金の総額は。また、今後どのように活用するのか。

答 27年度末で約4億7200万円になる。今後の活用については、インフルエンザなどの急激な医療費増大による不測の事態に対応することが原則であるが、過去にも保険料の上昇に対して基金を取り崩している経過もあるため、国保財政の収支バランスを見ながら考慮していく。

○厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 2割軽減と5割軽減の所得基準額を引き上げた理由は。

答 今回の引き上げについては、物価上昇により、それまで2割や5割の軽減対象であった方が軽減から外れないように、軽減対象となる所得基準額を引き上げるもの

環境教育

○平成27年度厚木市一般会計補正予算(第6号)

【所管科目】

問 地産地消対策事業の内容は。

答 新規就農者が耕作放棄地で小麦の作付けを行っているが、現在、農協には買い取りの制度がない。耕作放棄地の解消に当たっては、新規就農者の協力が必要であり、農業を継続してもらったためには、生産から販路までの体制の確立が必要となる。今回は小麦の製粉機を導入し、乾麺のうどんの製造・販売を行っていくことで、小麦の出荷価格の上昇を図るとともに、農業の担い手の育成や耕作放棄地の解消、さらにはブランド化を図っていく。

問 製粉機の設置場所と性能は。

答 製粉機の管理は農協に依頼し、農協本所で設置を検討している。性能としては、1日に240キログラムぐらいの製粉ができると考えている。製麺については、全農の秦野総合工場に委託することを検討している。

問 地域活性化や学校給食の食材としての考えは。

答 市内の製麺業者と生麺の製造・販売についても調整を図るとともに、学校給食にも供給できる

病院特別委員会

2月定例会議終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院の整備状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 先日、地元住民に対して説明会が開かれたが、何か意見は出されたのか。

答 近隣住民への説明は、現段階の躯体工事などにおいて、東側の生活用道路を使用したいとのお願いをした。その結果、住民からは児童の安全性を担保して施工するという意見をいただいた。この意見を踏まえ、施工業者と調整をし、躯体工事に至るまでは、工事車両はおおむね通行しないこととした。このほかにも、工事の工程などを説明したが、そちらについての意見はなかった。

問 都道府県ごとに地域医療構想というものを策定することになっているが、その辺の進捗状況は。

答 地域医療構想については、医療法で定められた医療計画の一部で、都道府県が地域の医療需要の将来推計や病床機能報告を基に、二次医療圏ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療のビジョンを策定するものである。これに基づき、現在、4回の部会が開かれ、10月をめどに準備が進められている。

問 事業が軌道に乗るのはどのくらいになるか。また、販路として考えている所はどこか。

答 平成27年度、試作品の試食会を開催し、品種の選定や単価の調整を図っており、28年度から製品化し、販売することを考えている。販路としては、夢未市をはじめ、農協の直売所や厚木市民朝市、夕焼け市の活用を考えている。また、将来的には市外のスーパーなどでも取り扱っていただくよう、製品のブランド化を模索していきたい。

問 国の地方創生加速化交付金を活用し、「つながる大山プロジェクト」として、公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの増設・強化や観光アプリの開発、外国人向けホームページコンテンツの作成を実施するとともに、「同名のよしみで繋がる知名度向上推進事業」として、厚木市、伊勢原市、秦野市、鳥取県大山町の3市1町の連携による共同観光プロモーションを展開するものである。

問 大山のハイキングコースや森林セラピー基地の整備については、事業に入らないのか。

答 ハード整備は難しいと考えているが、ハイキングコースの紹介など、積極的なPRは事業の中で提案し、調整させていきたい。

都市経済

○平成27年度厚木市一般会計補正予算(第6号)

【所管科目】

問 観光協会補助金および広域連携観光推進事

業の内容は。

答 国の地方創生加速化交付金を活用し、「つながる大山プロジェクト」として、公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの増設・強化や観光アプリの開発、外国人向けホームページコンテンツの作成を実施するとともに、「同名のよしみで繋がる知名度向上推進事業」として、厚木市、伊勢原市、秦野市、鳥取県大山町の3市1町の連携による共同観光プロモーションを展開するものである。

問 大山のハイキングコースや森林セラピー基地の整備については、事業に入らないのか。

答 ハード整備は難しいと考えているが、ハイキングコースの紹介など、積極的なPRは事業の中で提案し、調整させていきたい。

問 街路整備事業費の減額について、工事の変更内容は。

答 厚木環状3号線について、工事予定箇所準備工事を計画していたことで工事施工が困難になったものである。また、本厚木下津古久線について、用地買収完了予定地に仮設工事を予定していたが、補償物件の移転に時間を要したことにより、工事内容を変更したものである。

○厚木市企業等の立地促進等に関する条例の一部を改正する条例について

問 新たにロボット産業奨励金を設けているが、特に規定した理由は。

答 さがみロボット産業特区に対応し、他市に先駆けロボット産業の集積を図るため、奨励金を設けたものである。

友好都市の訪問

市議会では、友好都市の北海道網走市と秋田県横手市に訪問団を派遣し友好交流を図りました。主な内容は次のとおりです。

◆厚木市議会網走市訪問団
2月9日～11日、網走市議会議長表敬訪問、網走市長表敬訪問など。

◆厚木市議会横手市訪問団
2月15・16日、横手市議会議長表敬訪問など。

委員会の審査②

新年度予算関係

—主な質疑と答弁、意見—

一般会計・特別会計など、平成28年度予算の議案について、各常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○一般会計予算(所管科目)

問 あつぎの魅力創造発信事業について、具体的な事業内容は、また、全国に対する発信方法は、

答 事業自体を若い世代の方が、どのような視点で厚木を見ているか、厚木の魅力をどのように捉えているかを踏まえた検討を行うため、若い方を中心とした新たな組織をつくり、その中で事業の企画・運営も行っていただければと考えている。発信の方法も市民から提案をいただき、例えば、厚木のイメージのようなものを打ち出して発信していきたい。

問 どういったメンバーを想定しているのか。また、拠点となる場所を提示できるか。

答 メンバーは市内企業に勤務の方や、団体に関わっている方と呼ばび掛け、推薦あるいは自薦で参加いただければと思っ

答 実施例が多くなく、失敗例も聞いている。他市の状況を見ながら研究していきたい。

市民福祉

○一般会計予算(所管科目)

問 臨時福祉給付金の年金生活者等支援(障害・遺族基礎年金受給者)の対象者数および給付金額は、

答 対象者は3千人を見込んでおり、支給金額は3万円を予定している。

問 未病施策事業について、広域的な健康づくりに取り組んでいく中で、具体的な事業の内容は、

答 まず、市内小学校や幼稚園などで実施している安全教室で、希望があれば実際に自転車に乗っていただきながら、危険予知能力を高めていただくことを想定している。この機械は大人や高齢者への応用も可能であるため、順次展開していきたい。

問 消防団活性化事業費について、救命ボートを整備するようだが、消防団の水難救助に対する今後の計画は、

答 今後、救命ボート取り扱訓練も取り入れ、署と合同のような形で相模川や神奈川県消防学校のプールを活用して、救助訓練を行うなどしていきたい。

問 選挙費について、電子投票の検討はあるか。

答 加入者は平成28年4月現在で2万841人と想定している。また、保険料は利率が後期高齢者医療広域連合で確定しておらず試算となるが、1人当たりの平均で約9万5千円である。なお、27年度は特別徴収が73.8%で、普通徴収が26.2%である。

○介護保険事業特別会計

問 介護施設の整備状況は、

答 第6期事業計画において、定員29人以下の地域密着型介護老人福祉施設を3施設、定員29人以下の小規模介護老人保健施設を3施設、グループホームは2施設で36床、特定施設は150床を公募により整備することとしている。27年度の公募の結果、地域密着型介護老人福祉施設で1施設29床、特定施設で2施設100床の整備事業者を選定した。残りの整備分については、来年度、公募により整備業者の選定をするものである。

問 (仮称)こども未来館整備事業について、市民の声をどのように反映させるのか。

答 市民が委員として参加している審議会のこども育成推進委員会の中で意見を伺うほか、パブリックコメントも実施予定である。

問 後期高齢者医療事業特別会計予算

問 加入者数と保険料は、また、保険料は特別徴収と普通徴収になる

が、それぞれの割合は。 **答** 加入者は平成28年4月現在で2万841人と想定している。また、保険料は利率が後期高齢者医療広域連合で確定しておらず試算となるが、1人当たりの平均で約9万5千円である。なお、27年度は特別徴収が73.8%で、普通徴収が26.2%である。

都市経済

○一般会計予算(所管科目)

問 中小企業イノベーション支援事業費の設備投資促進事業補助金の対象は、

答 従来の機械や装置への補助に加え、排気対策や騒音対策、排水対策、省エネルギー対策の設備についても支援を行って

問 中町第2地区周辺整備事業費の内訳は、

答 大きなものとして、

問 市民体力向上推進事業の進め方は、

答 幼児から高齢者の幅広い世代に対して体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣などを行うことで、スポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大を図

る。具体的には、各種団体の研修会や講習会への講師の派遣、また、小学生および中学生を対象に日本体育大学の施設見学、オリンピアンなどの指導や講義を行う。さらに市民を対象に日本体育大学の公開講座への参加、スポーツ推進委員や地区体育振興会委員の日本体育大学での研修会などを考えている。

問 空家等対策推進事業の内容は、

平成28年度会計別予算 (単位:千円)

会計区分	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算	比較増減	対前年度比(%)	
一般会計	80,580,000	77,780,000	2,800,000	103.6	
特別会計	公共用地取得事業	619,320	375,259	244,061	165.0
	後期高齢者医療事業	2,431,000	2,062,000	369,000	117.9
	国民健康保険事業	28,798,000	29,444,000	△ 646,000	97.8
	介護保険事業	12,684,000	11,999,000	685,000	105.7
	公共下水道事業	6,049,000	6,139,000	△ 90,000	98.5
	計	50,581,320	50,019,259	562,061	101.1
	公営企業会計	19,160,726	12,833,904	6,326,822	149.3
病院事業					
合計	150,322,046	140,633,163	9,688,883	106.9	

※病院事業会計は支出予定額です。

○一般会計予算(所管科目)

問 空家等対策推進事業の内容は、

答 空家等対策計画を作成するための協議会運営費のほか、空き家を把握するための実態調査の委託費や啓発活動のための印刷製本費を予定している。

問 中町第2地区周辺整備事業費の内訳は、

答 大きなものとして、

問 市民体力向上推進事業の進め方は、

答 幼児から高齢者の幅広い世代に対して体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣などを行うことで、スポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大を図

る。具体的には、各種団体の研修会や講習会への講師の派遣、また、小学生および中学生を対象に日本体育大学の施設見学、オリンピアンなどの指導や講義を行う。さらに市民を対象に日本体育大学の公開講座への参加、スポーツ推進委員や地区体育振興会委員の日本体育大学での研修会などを考えている。

中小企業の支援制度を持つ市は、全国的にも本市を含めた3市程度しかないと認識している。

都市経済

○一般会計予算(所管科目)

問 ロボット普及促進事業費の内容は、

答 厚木ロボット産業推進協議会のメンバーを中心に、市内ロボット関連企業などの協力を得るとともに、神奈川県と連携しながら、夏休みロボット体験会や生活支援ロボットの体験展示会などを実施するものである。

問 空家等対策推進事業の内容は、

答 空家等対策計画を作成するための協議会運営費のほか、空き家を把握するための実態調査の委託費や啓発活動のための印刷製本費を予定している。

問 中町第2地区周辺整備事業費の内訳は、

答 大きなものとして、

問 市民体力向上推進事業の進め方は、

答 幼児から高齢者の幅広い世代に対して体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣などを行うことで、スポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大を図

中町第2地区整備基本計画案の作成や中町第2地区周辺道路の検討業務、老人福祉センター寿荘跡地の整備がある。

都市経済

○一般会計予算(所管科目)

問 保健センターの解体作業は、いつごろ終わるのか。

答 更地になるのは29年の夏以降で、9月ごろではないかと考えている。

問 山際北部地区17ヘクタールの今後の進め方は、

答 117人の地権者に会い、土地区画整理事業を視野に入れたまちづくりについて説明を行ってきた。今後は、3月下旬以降に地権者会議を開催させていただき、地権者の意向について報告するとともに、防災機能を備えた公園のまちづくりと土地区画整理準備委員会設立の提案をさせていただき運びになっている。

問 中町第2地区周辺整備事業費の内訳は、

答 大きなものとして、

問 市民体力向上推進事業の進め方は、

答 幼児から高齢者の幅広い世代に対して体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣などを行うことで、スポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大を図

本会議の審議結果

Table with columns for '第1回会議(2月定例会議)提出案件', '各党派等の賛否', and '議決結果'. It lists 38 proposals and 5 motions with their respective voting results from various political parties.

◎平成28年3月18日議決時の党派構成など ※議長…越智一久(議長は採決に加わりません)、副議長…名切文梨
※党派等表記、正式名称、議員数、所属議員()は代表者
みらい…あつぎみらい(9): 神子雅人、高橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 新政…新政あつぎ(6): 石井芳隆、高橋知己、田口孝男、新川勉、新井啓司、井上敏夫 公明党…公明党(5): 川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団(2): 釘丸久子、栗山香代子 改革…改革あつぎ(2): 高田造(陳情第3号賛成)、井上武 民主党…民主党(2): 望月真実、名切文梨(陳情第3号賛成) 無党派A…無党派(1): 奈良握 無党派B…無党派(1): 山本智子

第8回 議会報告会 ~議会と市民の意見交換会~
厚木市議会では、市民の皆さんと情報を共有し、開かれた議会を推進するため、議会報告会を開催しています。
今回は、これまで実施してきた市民の皆さんが自由に参加できる報告会のほか、厚木市自治会連絡協議会の理事や大学生を対象に実施します。
【日時】 5月24日(火) 19時~20時30分
【場所】 あつぎ市民交流プラザ ルーム610
※申し込みは不要です。当日、直接会場へお越しください。
※公共交通機関を利用し、来場ください。